

様式第1号

(変更承認申請の場合)

年 月 日

(学校種別) 変更承認申請書

文 部 科 学 大 臣 殿

申請者の職名及び氏名

印

このたび、(大学等名) (学部、学科等名) の(変更承認申請事項) の変更について、(根拠法令) の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

(注)

- 1 (学校種別) の記入は、様式第1号(指定申請の場合) (注) 1によること。
- 2 (変更承認申請事項) には、「入学定員」「学則(教育課程)」等を記入し、複数にわたる場合はそれぞれを列記すること。
- 3 (根拠法令) には、「保健師助産師看護師法施行令第13条第1項」等を記入すること。
- 4 当該学校が複数の学科等にわたって変更承認を受けようとする場合は、ひとつの変更承認申請書で差し支えないこと。その場合、(学校種別) 及び(根拠法令) は列記してかまわない。
ただし、変更承認申請書の各様式及び添付する書類は、学校種別ごとの内容をインデックス等を使って明確に区分すること。
- 5 変更承認申請事項のほか届出事項がある場合は、「変更承認申請書及び変更届出書」として、届出事項を含めても差し支えない。

【変更承認申請等の場合】

変更事項等を記載した書類及び事務担当者を記載した書類の記入例 [任意様式]

霞ヶ関大学看護学部看護学科の教育課程を変更する理由等について

1 変更事項

霞ヶ関大学看護学部看護学科の学則(教育課程)の変更

2 変更年月日

令和〇〇年4月1日

3 変更する理由

本学は、「〇〇〇〇〇」といった人材を養成するために、3つのポリシーを掲げ、教育課程を展開してきた。しかし現行では以下に示すような課題が明らかとなり、〇〇〇〇〇〇の内容を踏まえつつ、さらに、学生の看護実践力を強化するため、教育内容の充実を図ろうとするものである。

- 1) 現行での課題や問題点
- 2) 課題に対する自己評価
- 3) 変更の必要性
- 4) 期待される教育効果

4 変更に伴い措置した事項

今回の変更点は、以下のとおりである。

1) 〇〇〇〇〇のため、下記の授業科目を新設する。

新設		主な理由
授業科目	単位数(時間)	

2) 〇〇〇〇〇のため、下記の授業科目を変更する。

理由 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

変更後		変更前	
授業科目	単位数(時間)	授業科目	単位数(時間)
〇〇	2(30)	●●	1(15)
△△	必修	▲▲	選択

5 事務担当者

霞ヶ関大学看護学部看護学科 教務学生課 □□ □□

電話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

E-Mail 〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇

大学等の概要を記載した書類

大 学 等 の 概 要									
事 項		記 入 欄							備 考
設 置 者									
大 学 等 の 名 称									
大 学 等 の 位 置									
設置年月日（指定年月日）		(指定)							
学 長 の 氏 名									
教務に関する主任者の氏名 <small>(保健師・助産師・看護師学校のみ)</small>									
申請学部等の概要	申請学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	指定を受けよ うとする時期	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		年 月		
教員組織の概要	申請学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	人
			()	()	()	()	()	()	()
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人		人		人		
			()		()		()		
	技 術 職 員		人		人		人		
			()		()		()		
	図 書 館 専 門 職 員		人		人		人		
		()		()		()			
そ の 他 の 職 員		人		人		人			
		()		()		()			
計		()		()		()			
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
		m ² (m ²)		m ² (m ²)		m ² (m ²)		m ² (m ²)	
教室等	講義室	演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設	
	室 (室)	室 (室)		室 (室)		室 (室)		室 (室)	
図書・ 設備	申請学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()		
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()		
図書館		面積			閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		
		m ²							

既設大学等の状況	大学の名称								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
学外実習施設の概要	申請学部等の名称		授業科目名			実習施設数		実習施設における実習指導者数	
						施設		人	
	計					施設		人	
専任教員の免許	申請学部等の名称	免許	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		(看護師)	人	人	人	人	人	人	
		計	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 教育課程の変更承認申請の場合は、「教員以外の職員の概要」の欄、「校舎」の欄、「図書館」の欄及び「既設の学校の状況」の欄は削除して差し支えない。
- 2 「申請学部等の概要」の欄について
 - ① 「申請学部等の名称」の欄には、当該申請に係る学部、学科等の名称を記入すること。
 - ② 看護師学校において、保健師/助産師選択コースを設ける場合は、コース名称を記載し、選択可能人数を入学定員欄に記載すること。
 - ③ 「編入学定員」の欄には、編入学定員を設ける場合に、編入学を行う年次ごとに編入学定員を記入すること。
 - ④ 「指定を受けようとする時期」の欄には、指定を受けようとする年月日あるいは変更予定年月日を記入すること。
 - ⑤ 当該申請に伴い既設の学校又は当該学校の学部、学科等の入学定員等を変更(振替)する場合には、「備考」の欄にその内容を記入すること。
 - ⑥ 入学定員の変更承認申請の場合は、「入学定員」、「編入学定員」及び「収容定員」の欄に変更後のそれぞれの定員(収容定員については、学年進行終了時の数)を記入するとともに、「入学定員」、「編入学定員」及び「収容定員」の欄に申請時の数を括弧書きで記入すること。
- 3 「教員組織の概要」の欄には、当該申請に係る学部、学科等の教員組織を記入すること。
- 4 「教員以外の職員の概要」の欄には、当該申請に係る学部、学科等の所在地において当該業務を担う職員数を記入すること。(同一所在地に複数の指定学校が設置され、複数の指定学校に関わる業務を同一の者が担当する場合は、それぞれの指定学校における職員とみなして差し支えない。契約職員、非常勤職員は「兼任」の欄に含める。)なお、「図書館専門職員」とは、図書館等の機能を十分発揮させるために必要な専門的職員をいい、「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員をいう。
- 5 「校舎」の欄については、当該申請に係る学部、学科等と同一施設及び隣接する施設の面積を記入すること。
- 6 「教室等」の欄中、()内にはそれぞれ他の学部、学科等との共有の室数を記入すること。
- 7 「図書・設備」の欄については、当該申請に係る学部、学科等ごとに記入すること。(複数の学部、学科等で共有するなど当該申請に係る学部、学科等ごとに記入できない場合は、総数を記入し、「備考」の欄にその旨を記入する。)
- 8 「教員組織の概要」、「教員以外の職員の概要」、「校舎」及び「図書・設備」「専任教員の免許」の欄中、()内には指定申請時には開設時の数、変更承認時には変更の承認を受ける時の数を記入すること。
- 9 「既設の学校の状況」の欄には、学校法人又は地方公共団体が、当該申請に係る学校以外に既に設置している学校ごとに、申請時の状況を記入すること。
- 10 「学外実習施設の概要」の欄には、当該申請に係る学部、学科等における学外実習について、各実習科目ごとに学外実習施設の数を記入するとともに、その実習施設における実習指導者数を記入すること。「計」の欄は、のべ数ではなく実数を記入すること。なお、複数の学部、学科等の指定を受ける場合は、学部、学科等で区分して記入すること。
- 11 「専任教員の免許」の欄には医療技術者養成に係る指定規則に定める専任教員が有する資格ごとに記入すること。なお、教授等の「計」の欄には免許ごとの延べ人数ではなく、実数を記入すること。
- 12 大学、短期大学にあっては、本様式を「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則(平成18年3月31日文科科学省令第12号)」に基づく設置認可申請書の様式をもって代えることができる。ただし、「学外実習施設の概要」及び「専任教員の免許」の欄を追加すること。
- 13 本様式に代えて、電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えないこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(〇〇学部〇〇学科等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	〇〇〇 I (△△)		別表1、別表3 複数教授科目 (シラバス添付)
	〇〇〇 II (△★△)		
	〇〇〇 III (■□)		

(注)

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 保健師・助産師・看護師学校の指定を受ける課程において、指定規則上の複数の別表の教育内容を含む科目がある場合は、備考欄にその旨を記載し、別表に定める教育内容が教授されることがわかる資料（シラバス等）を別に添付すること。

様式第3号

長及び教員の氏名等を記載した書類										
(〇〇学部〇〇学科等)										
履歴書番号	専任等区分	職位	年齢	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	担当授業科目の名称	担当単位数 (延べ)	現職 (就任年月)	免許 (登録番号)	実務経験	
									教育 (年)	臨床 (年)
				【〇〇教務主任】						

(注)

- この書類は、学長（校長）及び当該申請に係る学部、学科等の授業科目を担当する教員について、学部、学科等ごとに作成すること。（教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。）
- 教員の記入については、専任、兼任及び兼任の順とすること。また、専任又は兼任の教員の記入については、それぞれ教授、准教授、講師及び助教（専修学校等にあつては、教務主任、教員）の順とすること。
- 当該申請学校において2以上の授業科目を担当する教員については、「担当授業科目名」の欄にその者の担当する授業科目名を一括して記入し、同一の教員を再掲しないこと。
- 「専任等区分」の欄については、当該大学の専任の教員が2以上の学部の学科、短期大学の学科及び専攻科にわたり授業を行う場合には、1の学科等に限り専任とし、その他は兼任とすること。なお、「専任」の場合にあつては、「専」と記入すること。
- 「氏名」の欄の就任（予定）年月については、当該申請に係る学部、学科等への就任予定年月（入学定員変更の承認申請の場合には、学則変更時の就任予定又は就任した年月）を記入すること。
- 「氏名」の欄には、指定規則上の教務主任を示すこと。（保健師・助産師・看護師学校の場合のみ）
- 「現職」の欄には、当該申請を行う時点で従事している職を記入し、当該職に就任した年月を（ ）書きで記入すること。（顧問や名誉教授等の名誉職も含む。当該時点で従事している職が無い場合は、元の職を記載した上でいつまで従事していたかを記載する。）
- 「担当単位数」の欄について
 - 各授業科目の単位数について、1年間の延べ担当単位数を記入すること。
 - 1年間の延べ担当単位数の計算は、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数の教員が共同で担当する場合には、当該授業科目の授業における担当の割合を乗じ、複数のクラス等において授業を担当する場合には、当該授業科目の1年間の延べ開講数を乗じること。
 - 当該申請又は届出に係る研究科等において授業科目として開設しない研究指導については、「－」と記入すること。
- 「免許」の欄には、看護師などの当該指定に係る免許及び登録番号を記入すること。
- 「実務経験」の欄には、指定を受けたい学校種別に係る実務経験について教育経験年数と臨床経験年数に分けて記載すること。
 - 教育経験年数については、大学及び短期大学の教員にあつては、大学又は短期大学の助教以上の経験年数とし、専修学校、高等学校等における教育経験年数及び非常勤講師及び助手の経験年数は含めないこと。
 - 臨床経験年数については、医療機関等において医療関係の資格者として勤めて得た臨床経験年数を記入すること。（非常勤職員としての経験年数を含めてもかまわない。）
 - 保健師・助産師・看護師学校の指定を合わせて受ける学科等においては、臨床経験年数を当該教員の有している免許ごとに記載すること。
- 大学、短期大学にあつては、本様式を「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」（平成18年3月31日文科科学省令第12号）に基づく設置認可申請書の様式をもって代えることができる。ただし、「免許（登録番号）」及び「実務経験」の欄を追加すること。
- 本様式に代えて、電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えないこと。

長 及 び 専 任 教 員 の 個 人 調 書

履 歴 書					
フリガナ	モンブ ハナコ	性別	女	生年月日(年齢)	昭和〇〇年〇〇月〇〇日(満〇〇歳)
氏名	文部 花子				
国籍	—	現住所		東京都千代田区霞ヶ関2-1-4	
月額基本給	〇〇〇 千円				
学 歴					
年月	事 項				
平成〇〇年〇〇月	永田町大学看護学部看護学科卒業				
平成〇〇年〇〇月	看護師免許(第△△△△△号)、保健師免許取得(第□□□□□号)				
平成〇〇年〇〇月	永田町大学大学院看護学研究科(修士課程)看護学専攻入学				
平成〇〇年〇〇月				
職 歴					
年月	事 項				
平成〇〇年〇〇月	永田町大学医学部附属病院看護師(外科病棟)		(平成〇〇年〇〇月まで)		
平成〇〇年〇〇月	永田町大学医学部附属病院看護師(整形外科病棟)		(平成〇〇年〇〇月まで)		
平成〇〇年〇〇月	永田町大学看護学部看護学科講師(基礎看護学)		(平成〇〇年〇〇月まで)		
平成〇〇年〇〇月	霞ヶ関大学看護学部看護学科准教授(基礎看護学)		(平成〇〇年〇〇月まで)		
平成〇〇年〇〇月	霞ヶ関大学看護学部看護学科教授(基礎看護学)		(現在に至る)		
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等					
現在所属している学会		日本手術看護学会、日本看護管理学会、日本がん看護学会			
年月	事 項				
平成〇〇年〇〇月	【学会】 日本手術看護学会会員 (現在に至る)				
平成〇〇年〇〇月	日本看護管理学会会員 (現在に至る)				
平成〇〇年〇〇月	日本がん看護学会評議員 (現在に至る)				
平成〇〇年〇〇月	【社会】 〇〇県看護協会 教育事業委員(平成〇〇年〇〇月〇〇日まで)				
平成〇〇年〇〇月	〇〇市地域包括支援センター運営協議会委員(現在に至る)				
年月				
賞 罰					
年月	事 項				
平成〇〇年〇〇月	日本がん看護学会 学会賞受賞				
年月				
現 在 の 職 務 の 状 況					
勤務先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況		
霞ヶ関大学	教授	看護学部看護学科	看護学概論、在宅医療論、急性期看護学実習、看護研究		
開 設 後 の 職 務 の 状 況					
勤務先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況		
虎ノ門大学	兼任	看護学部看護学科	精神看護学概論		
令和〇〇年〇〇月〇〇日					上記のとおり相違ありません。
					氏名 文部花子 印

- 2 専任教員以外の教員及び助手については、この書類は不要である。
- 3 「生年月日(年齢)」の欄の年齢には、当該申請に係る学部、学科等の開設時における満年齢を記入すること。
- 4 「国籍」の欄には、当該教員が外国籍である場合にのみ国名を記入すること。
- 5 「月額基本給(千円)」の欄には、当該申請に係る学部・学科等への就任時における、給与予定額(賞与を含む)の年間総額を支給月数で除した金額(千円単位)を記入すること。(交通費等の諸手当は含まない。)
- 6 「学歴」の欄には、大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入すること。ただし、医療従事者免許(高等学校においては、教員免許を含む。)取得に係る学歴及び取得した免許(登録番号)については、すべて記入すること。なお、学位、称号等についても同欄に記入すること。
- 7 「職歴」の欄には、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても明記すること。また、申請時に従事している場合は「(現在に至る。)」と記入すること。
- 8 「学会及び社会における活動等」の欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項について記入すること。
また、教育研究上の業績を有する場合は、その内容を具体的に記入すること。
- 9 「現在の職務の状況」の欄には、記入日現在における職務の状況について記入すること。なお、「専任」及び「兼任」の区分は様式第3号(注)4によること。
- 10 「開設後の職務の状況」の欄については、当該大学等に専任教員としての就任以降に、当該大学以外の職に従事する場合に記入すること。
- 11 大学、短期大学にあっては、本様式を「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」(平成18年3月31日文部科学省令第12号)に基づく設置認可申請書の様式をもって代えることができる。原本の写しを添付する場合は、設置者が原本証明すること。なお、一括して設置者の原本証明をすることができる。
- 12 「氏名」の欄の「印」は、本人の署名をもって代えることができる。

教 員 就 任 承 諾 書

年 月 日

(申請者名) 殿

氏名 文 部 花 子 印

私は、霞ヶ関大学が保健師助産師看護師法第19条第1号、第20条第1号、第21条第1号に規定する学校として指定された上は、看護学部看護学科の専任教員として、令和〇〇年〇〇月〇〇日から就任し、下記の科目を担当することを承諾します。

記

- ・ △△△学概論
- ・ △△△看護論
- ・ △△△行政論
- ・ △△△△実習A
- ・ △△△△実習C

(注)

- 1 この書類は、学長(校長)及び当該申請に係る学部・学科等の授業科目を担当する専任教員について作成すること。
- 2 学長(校長)の場合には、「(学部・学科等名)の専任教員」を「学長(校長)」とすること。
- 3 申請の内容に応じ、「(根拠法令)に規定する学校として指定された」の部分については、適切に表記を変更すること。
- 4 「氏名」の欄の「印」は、本人の署名をもって代えることができる。
- 5 原本の写しを添付する場合は、設置者が原本証明すること。なお、一括して設置者の原本証明をすることができる。
- 6 大学、短期大学にあっては、本様式を「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則(平成18年3月31日文科科学省令第12号)」に基づく設置認可申請書の様式をもって代えることができる。

様式第5号(その1)
(指定申請の場合)

総 括 表

No	実習施設名	当該実習施設を使用する 授業科目名	実習施設における実習指導者 (所属・資格名) (臨床経験年数)	備考

(注)

- 1 使用する全ての実習施設についてまとめて記入すること。
- 2 「実習施設における実習指導者」の欄には、当該実習施設の実習指導者をすべて記入し、本務の所属先、当該指定学校に係る資格名(免許の種類)及び臨床経験(業務従事)年数を記入すること。
- 3 使用する実習施設の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

様式第5号（その1）
（変更承認申請の場合）

総 括 表

No	現 行		変 更 後		備 考
	実習施設名	当該実習施設を使用する 授業科目名	実習施設名	当該実習施設を使用する 授業科目名	
合計実習施設数 () 施設			合計実習施設数 () 施設		
変更後に新規に使用する実習施設名		当該実習施設を使用する 授業科目名	実習施設における実習指導者 (所属・資格名) (臨床経験年数)		備考

(注)

- 1 「現行」及び「変更後」の欄には、当該学校種別に係る使用する全ての実習施設についてまとめて記入すること。
- 2 1実習施設について、2以上の授業で使用する場合、「当該実習施設を使用する授業科目名」の欄にすべての授業科目名を一括して記入すること。
- 3 「変更後に新規に使用する実習施設名」の欄は、変更後に新規に使用する実習施設がある場合のみ記入すること。
- 4 「実習施設における実習指導者」の欄には、当該実習施設の実習指導者をすべて記入し、本務の所属先、当該指定学校に係る資格名（免許の種類）及び臨床経験（業務従事）年数を記入すること。
- 5 使用する実習施設の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 6 実習施設における実習指導者が、養成しようとする資格に係る免許を有していない場合は、大学の実習指導体制及びその実習指導者が実習目的に照らして適切であることを説明する書類を添付すること。（様式自由）

実 習 施 設 の 概 要

名 称							
位 置							
設置者等				管理者			
設置年月日							
診療科名等							合 計 診療科
病 床	病床種						合 計
	病床数						
最近の患者数等							
大学等からの距離等	距 離			交通機関		片道所用時間	
実習生受入状況 (年度)	大学等名			年間受入延人数（実数）			
				()			
指定規則に定める設備							

(注)

1 この様式は、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5に定める病院を実習施設として使用する場合の例であり、診療所、助産所、その他の施設の場合には、適宜項目の変更又は追加をすること。

2 実習施設が複数にわたる場合は施設別に記載すること。

3 「診療科名等」の欄には、当該実習施設において、標榜する診療科名や実施している事業名等をすべて記入するものとし、理学療法部、救急部等の診療科として位置付けられていない診療部門については、記入を要しない。（適宜枠を増やして記入すること。）

4 「最近の患者数等」の欄について

①保健師・助産師・看護師学校にあつては、最近2年間（申請書提出時の前年度及び前々年度）の年別の入院患者延数、外来患者延数、分娩取扱数を記入すること。訪問看護ステーションについては、訪問回数×年間延数を記入すること。公衆衛生看護学実習における産業保健、学校保健等の実習施設については、保健室等の年間延利用者数を記入すること。それ以外の施設については、診療科名等に記載した事業の年間利用者数を記入すること。

②保健所・市町村を保健師学校の実習施設として使用する場合は、最近1年間（申請書提出時の前年度）の専任・兼任別の医師及び保健師の定員を記入すること。

③理学療法士学校又は作業療法士学校にあつては、最近1年間（申請書提出時の前年度）の理学療法又は作業療法を受けた患者延数を記入すること。

④視能訓練士学校にあつては、最近1年間（申請書提出時の前年度）の両眼視機能回復のための矯正訓練又はこれに必要な検査を受けた患者延数及び斜視手術取扱数を記入すること。

⑤歯科衛生士学校にあつては、最近1年間（申請書提出時の前年度）に歯科疾患の予防処置を受けた者の数及び歯科診療を受けた者の数を記入すること。

上記以外の学校にあつては、記入を要しない。

5 「大学等からの距離等」の欄には、当該申請校からの公共交通機関等を利用した場合の距離等を記入する。

6 「実習生受入状況」の欄には、申請時の前年度における当該実習病院の年間の受入れ学校名及び受入れ延人数、()内には実数を記入すること。（大学等数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。）

7 「指定規則に定める設備」の欄には、診療放射線技師学校及び臨床工学技士学校の場合のみ、当該実習施設における設備のうち、指定規則に定められている設備について、その名称及び台数を記入すること。

8 実習施設の変更承認申請の場合には、変更後に新規に使用する実習施設についてのみ作成すること。

9 本様式に代えて、電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を行って差し支えないこと。

承 諾 書

（学校名）（学部、学科等名）の実習施設として、（使用開始年月日）より（当該実習施設名）を使用することを承諾します。

年 月 日

承諾に際して付した条件

開設者又は長の職名・氏名

印

（当該申請に係る設置者名） 殿

（注）

- 1 （学校名）及び（学部、学科等名）の記入は、様式第1号（指定申請の場合）（注）2によること。
- 2 この様式は、使用する学部、学科等ごとの実習施設すべてについて記入するものとする。
ただし、二以上の施設で開設者等が同一の場合は、「当該実習施設名」を併記しても差し支えない。
- 3 （使用開始年月日）には、実際に実習施設として使用を開始する時期を記入すること。
- 4 「開設者又は長の職名・氏名」の欄には、国立の病院等の場合のように管理者と開設者が異なる場合は、管理者として差し支えない。なお、「印」は、本人の署名をもって代えることができる。
- 5 受入学生数の上限等、承諾に際して条件を付した場合には、その旨本様式に付記すること。
- 6 実習施設の変更承認申請の場合には、追加となる実習施設についてのみ作成すること。
- 7 原本の写しを添付する場合は、設置者が原本証明すること。なお、一括して設置者の原本証明をすることができる。